

#### 4. 外部評価委員会による意見

##### 【学校給食の充実】

- 「地産地消の推進」について、子どもたちに食べるだけでなく、食育の観点で、本市の特産品、伝統野菜のことなどを学校で教えているか。

(市の取組状況等)

食育については、栄養教諭から給食の時間などで実施している。

- 「地産地消の推進」について、令和4年度に稲沢高校で栽培されたサツマイモを給食に使っていただいております、今後とも協力できることはしていきたい。

(市の取組状況等)

令和5年度も稲沢高校にご協力いただき、サツマイモを学校給食で提供予定である。その他の地産品についても農協の協力を得て学校給食に提供することを計画している。

- 「啓発事業」について、令和4年度から給食の人気レシピを市のホームページで紹介されたということで、たくさんのレシピが載っていて驚いた。ぎんなんきしめん汁やかきまわしなどのレシピが写真と共に載っていてとても見易かった。

- 「食の安全・安心への取組」について、令和4年度から放射性物質検査を実施しないところがあるが、その理由を教えてください。

(市の取組状況等)

放射性物質の検査について、福島原発事故以来ずっと続けてきたが、その間、セシウム等が検出されることなく、安全な食品が流通しているということで検査を実施しないこととした。

##### 【特別支援教育の推進】

- 特別支援教育支援員の配置について、令和2年度から4年度まで支援員が79名配置されており、課題として、学校現場からは支援員の配置増が求められているという記述があるが、増員が可能なのか。

(市の取組状況等)

特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合は増加しており、特に小学校において特別支援教育支援員の配置が必要であると感じている。限られた予算の中でどうしていくかということで、一人でも二人でも多く配置できるように最大限努力していきたい。

#### 【いじめ・不登校などへの対応】

- 「いじめ・不登校対策推進事業」について、心の教室相談員を中学校に2名配置し、相談体制を強化したとあるが、現在の市内小中学校におけるスクールソーシャルワーカー又はスクールカウンセラーの配置状況等を教えていただきたい。

(市の取組状況等)

スクールカウンセラーは、中学校9校中9校に配置している。また、小学校では23校中5校に配置し、それらの学校から他の小学校に派遣する形ですべての小学校にスクールカウンセラーが行く形を採っている。スクールソーシャルワーカーは、令和4年度までは2名、令和5年度から1名増えて3名となった。中学校に3名を配置し、市内の学校を3名で担当する形で対応している。

- コロナが明け、学校が再開したことに伴い、いじめの認知件数や不登校の数が増えているのが全国的な傾向である。本市においてもスクールソーシャルワーカーを増員し、対策を取っておられるようだが、引き続き対応をお願いしたい。

#### 【教育の情報化推進】

- 学校から配付されているタブレットについて、家でパソコンを使って見るようなインターネットのサイトがタブレットでも閲覧できると中学生の息子から聞いた。また、タブレットでニュースを見たいと言うが、見ても良いのかどうか悩んでいる。タブレットで制限を掛けることは可能か。

(市の取組状況等)

タブレットにはフィルタリングソフトが入っており、一般的に規制が必要なものについては規制を掛けているが、その上で規制が必要なものは、学校を通じてご相談いただき個別に規制を掛けることは可能である。

- 学校のタブレットを活用して、学校に来づらい児童生徒にも利用しているケースがあるということだが、その実態を教えていただきたい。

(市の取組状況等)

児童生徒と保護者から希望の申し出があり、学校が準備できる場合、授業の様子を配信し、それをみることができ的状态をつくっている。児童生徒は学校の別室や家でオンライン授業をみて、授業内容を学んでいる。市内では、令和4年度の10月頃から、この取り組みを始め、延べ人数で13名の方から申し出がり、学校で対応している状況である。

**【「生きる力」を育むための各種教育活動への支援】【教員の多忙化解消の推進】**

- 「少人数指導等推進事業」について、英語などの専科教員が小学校で増えることで、少人数指導の人員を再検討する必要があると、今後の方針として示されているが、もう少し具体的に教えていただきたい。

(市の取組状況等)

これまでは、算数を中心に少人数指導に力を入れてきたが、少人数指導では、例えば1つの学級を2つに分けて担任と非常勤の先生で授業をする。空き時間の観点からは、担任の空き時間が全く増えない状況にある。一方、専科教員が専科指導に入れば、その先生が専門性を持って一人で指導することになり、担任としては空き時間になる。また、専門性のある教員が一つの教科を専門的に教えるということは、子供たちにとっては魅力のある授業になる。そういった意味で、少人数指導から専科教員に切り替えていく時期に来ていると考え、再検討の必要があるとした。

**【図書館資料充実】**

- 新規事業の「電子図書館の開設及び電子書籍の充実」について、利用が想定を上回ったとあるが、どのような想定をされたのか。

(市の取組状況等)

当初の見込みは、先行都市である一宮市の現状に鑑みて、提供資料の数で按分した数を想定し、当初2か月ほどはその倍を超える利用があり、目標を大きく上回った。現在は想定の数で推移している。今後資料数を増やし状況を改善していきたい。

**【美術館大学パートナーシップ事業】**

- 美術館周辺案内図について愛知文教女子短期大学の学生が、取材も含めていろいろと協力させていただき、とても良い学びができた。

## 5. 委員長総評

令和4年度教育委員会自己点検・評価について、31施策86事業が計画に沿ってほぼ順調に実施され、コロナ禍前の水準に戻ったことを確認した。一部の事業については、なお、規模の縮小や実施方法の変更が継続されたが、一方でコロナ禍での対応の工夫が事業の再開後にも円滑な運営に生かされた例もあった。

学校施設整備事業としての小中学校へのエアコン整備について、令和4年度は小中学校の配膳室及び中学校の屋内運動場の空調整備に向けて、事前調査を実施した。学校施設の長寿命化、トイレの洋式化等、児童生徒の安全を守り、快適な学校生活を維持し、学習成果を保証するための重要な対応である。引き続き、他の特別教室や学校施設についても、施設整備の促進が望まれる。

学校給食について、令和2年度策定の「稲沢市給食基本計画」に基づいた取組を推進している。令和4年度は学校給食の充実を図るとともに、老朽化した給食施設を集約した新しい調理場の設計業務及び学校給食費の公会計化が行われた。児童生徒への食に関する指導、給食設備の更新の進行とともに、さらなる学校給食の充実を期待したい。

学校教育の関連施策として、外国人児童生徒の教育支援、特別支援教育の推進、「生きる力」を育むための各種教育活動への支援など多様な施策が推進され効果を上げている。コロナ禍を経て、全国的にいじめの認知件数や不登校児童生徒数は増加しており、本市でも同様の傾向ではあるが、必要な対応と支援のための専門スタッフ配置の充実により、一定の抑制効果が認められる。教員の多忙化解消の推進については、校務支援システムの継続利用、スクール・サポート・スタッフの拡充により、教員が児童生徒の指導に余裕をもって臨むことができ、質の高い授業や個に応じた指導が実現されることが期待される。教育の情報化推進について、タブレットPCの児童生徒への配備完了を受けて、情報教育推進事業が本格的に進められている。

生涯学習について、令和4年度も、安全に配慮して、できる限り各事業を実施・継続する工夫が行われ、地域学校協働活動を開始するための準備が行われた。生涯学習施設の整備事業は、新規2事業を含め計画どおり進められている。スポーツ振興については、施設の改修が実施計画に基づいて着実に進められている。総合型地域スポーツクラブの活動等によるスポーツの普及振興、各種団体の育成・充実、トップアスリートとの交流事業など、市民の健康増進や競技力の向上を図っている。図書館、美術館においては各年代の市民に向けて、引き続きサービスの維持・充実が図られ、大学等との連携事業も積極的に実施されている。

コロナ禍を経て、生涯学習およびスポーツに関するイベントや図書館、美術館における企画が計画に沿って再開、あるいは継続実施され、充実に向けて積極的な方向性が示されている。

以上、令和4年度の自己点検・評価を受けて、令和5年度の教育委員会の31施策85事業がより実効性を持ち、教育を通して市民生活の一層の充実につながることを期待される。

6. 稲沢市教育委員会外部評価委員会委員名簿

	役 職 等	氏名
委員長	名古屋文理大学副学長	山田 ゆかり
副委員長	愛知文教女子短期大学教授	祢宜 佐統美
委員	愛知県立稲沢高等学校兼稲沢緑風館高等学校校長	安 藤 学
委員	稲沢市小中学校PTA連絡協議会家庭教育委員	加 藤 祥 世
委員	稲沢市まちづくり連絡協議会会計	児 島 秀 光



令和4年度  
教育委員会の自己点検・評価報告書

---

令和5年7月発行

編集・発行 稲沢市教育委員会  
〒492 - 8269 稲沢市稲府町1番地  
電 話 0587 - 32 - 1435(庶務課ダイヤルイン)  
F A X 0587 - 32 - 1196